



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 民明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,059	18.9	120		262		243	
29年3月期第2四半期	5,939	40.2	2,080		2,581		3,243	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 710百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,901百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.40	
29年3月期第2四半期	790.12	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,207	30,718	84.8
29年3月期	35,482	30,173	85.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 30,711百万円 29年3月期 30,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		4.00	9.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成30年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	25.7	510		730		680		165.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,138,868 株	29年3月期	4,138,868 株
30年3月期2Q	34,317 株	29年3月期	34,109 株
30年3月期2Q	4,104,674 株	29年3月期2Q	4,104,971 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されております。また、単元株式数及び発行可能株式総数の変更も決定されております。平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、普通株式1,000株から100株に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外の炭素製品市場で需要回復の兆しが見られ、需給バランスの改善が進んだため、前年同期に比べて販売数量が増加しました。その結果、売上高は70億5千9百万円となり、前年同期に比べて18.9%の増収となりました。

損益面に関しましては、販売数量の増加、棚卸資産評価損の減少及び更なるコストダウンの取組みによって収益性が改善したため、営業利益は1億2千万円（前年同期は20億8千万円の営業損失）、経常利益は2億6千2百万円（前年同期は25億8千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千3百万円（前年同期は32億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格が上昇しており、アルミニウム製錬会社が増産基調にあるため、販売数量が増加しました。その結果、売上高は23億9千3百万円となり、前年同期に比べて42.7%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外の好調な鋼材市況により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は31億1百万円となり、前年同期に比べて16.8%の増収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に炭素製品の需要が回復基調にあることから、販売数量が増加したため、売上高は10億2千7百万円となり、前年同期に比べて5.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

加炭材等その他炭素製品の販売数量が減少したため、売上高は5億3千7百万円となり、前年同期に比べて14.6%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億2千5百万円増加して、362億7百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加6億9千7百万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加6億2千7百万円および仕掛品の増加2億6千1百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少3億9千万円、原材料及び貯蔵品の減少3億4千2百万円および建物及び構築物（純額）の減少1億5千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億8千万円増加して、54億8千9百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加1億8千2百万円および未払消費税等の増加等による流動負債その他の増加2億7千7百万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少2億1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億4千5百万円増加して、307億1千8百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加4億3千2百万円および利益剰余金の増加7千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から84.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、平成29年11月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,154
受取手形及び売掛金	3,939	4,636
商品及び製品	1,544	1,656
仕掛品	5,370	5,631
原材料及び貯蔵品	1,480	1,138
その他	207	118
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	17,637	18,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,913
機械装置及び運搬具（純額）	3,345	2,955
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	134	109
その他（純額）	95	89
有形固定資産合計	9,920	9,341
無形固定資産	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,365
その他	150	143
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,879	8,500
固定資産合計	17,844	17,882
資産合計	35,482	36,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592	1,550
未払法人税等	15	31
賞与引当金	170	169
その他	419	696
流動負債合計	2,198	2,448
固定負債		
繰延税金負債	1,544	1,726
環境対策引当金	337	136
退職給付に係る負債	1,169	1,113
その他	59	63
固定負債合計	3,110	3,040
負債合計	5,308	5,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	15,882
自己株式	△171	△172
株主資本合計	26,792	26,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,130
退職給付に係る調整累計額	△322	△289
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,840
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	30,718
負債純資産合計	35,482	36,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,939	7,059
売上原価	7,030	6,091
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,091	968
販売費及び一般管理費	989	847
営業利益又は営業損失(△)	△2,080	120
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	77	88
不動産賃貸料	40	33
為替差益	-	25
デリバティブ評価益	38	-
雑収入	12	3
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	5	4
為替差損	485	-
減価償却費	157	-
雑支出	32	4
営業外費用合計	681	9
経常利益又は経常損失(△)	△2,581	262
特別利益		
固定資産売却益	5	16
特別利益合計	5	16
特別損失		
固定資産除却損	73	25
特別損失合計	73	25
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,650	253
法人税等	592	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,243	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,243	243

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,243	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	432
退職給付に係る調整額	△88	33
その他の包括利益合計	341	466
四半期包括利益	△2,901	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,902	709
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

[単元株式数の変更及び株式併合等]

(1) 内容

平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されております。また、単元株式数及び発行可能株式総数の変更も決定されております。これにより、平成29年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が155,708,000株から15,570,800株に変更となっております。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。